

T P P をめぐる動きと北海道の取組について

H25. 1. 30 北海道総合政策部政策局

1 政府等のこれまでの動き

- 22年10月1日 **臨時国会**
 - ・菅総理がT P P への参加検討を表明
- 22年11月9日 **「包括的経済連携に関する基本方針」(閣議決定)**
 - ・T P P 協定については、情報収集を進めながら、国内の環境整備を早急に進め、関係国との協議を開始
- 23年2月26日 **第1回「開国フォーラム」(さいたま市)開催**
 - ・金沢市、仙台市で開催するが、東日本大震災により以降の開催は中止
- 23年8月15日 **政策推進の全体像(閣議決定)**
 - ・協定交渉参加の判断時期については、総合的に検討し、できるだけ早期に判断
- 23年9月26日 **衆議院予算委員会**
 - ・野田総理は、「広範な論点を踏まえて関係国からしっかり情報収集し、なるべく早い時期に結論を出す」と答弁
- 23年10月11日 **経済連携に関する関係閣僚会議開催**
- 23年11月11日 **野田総理の記者会見**
 - ・T P P 交渉参加に向けて関係国との協議に入ると表明
- 23年11月13日 **A P E C 首脳会議(ハワイ)**
 - ・A P E C 首脳会議で交渉参加に向けて関係国との協議に入ると表明
- 23年12月13日 **関係国との協議に関する国内体制の整備**
 - ・T P P 交渉参加に向けた関係閣僚会合の開催と省庁横断チームの設置
- 24年1月～2月 **交渉参加9カ国との事前協議**
 - ・日本の参加を支持：ベトナム、ブルネイ、ペルー、チリ、シンガポール、マレーシア(6カ国)
 - ・日本の参加について態度保留：米国、豪州、ニュージーランド(3カ国)
- 24年2月～3月 **国家戦略室等が都道府県へ出向き、T P P の交渉状況を説明**
 - ・共同通信社主催の地域シンポジウム(全国9箇所、札幌市は3/25)
- 24年7月31日 **「日本再生戦略」(閣議決定)**
 - ・重点施策に「F T A A P の構築を含む経済連携の推進」を明記
- 24年12月16日 **衆議院議員選挙**
 - ・自民党公約 「聖域なき関税撤廃」を前提にする限り、T P P 交渉参加に反対 ほか
 - ・公明党公約 十分な国民的議論ができていない。国会に調査会か特別委員会を設置し、十分審議できる環境をつくる

<農業対策等の検討>

- 22年11月30日 **食と農林漁業の再生実現会議(議長は総理大臣)を設置**
 - ・高いレベルの経済連携と食料自給率の向上や農業農村の振興とを両立させ、持続可能な力強い農業を育てる対策を検討
- 23年8月2日 **中間提言を公表**
- 23年10月25日 **再生のための基本方針・行動計画を決定**
 - ・7つの戦略を5年間で集中展開。高いレベルの経済連携と農林漁業の再生の両立に向けた具体策等は明示されず

2 政府・与党での検討状況等

- 23年10月14日 民主党(政策調査会)にプロジェクトチームを設置し、議論を開始
民主党P T から政府への提言
 - ・A P E C 首脳会議での交渉参加表明について「時期尚早で表明すべきでない」の立場の発言が多く、慎重に判断すべき(23. 11. 9)
 - ・T P P 交渉参加の是非について、「慎重に判断することを求める」(24. 9. 7)
- 24年12月25日 自民党及び公明党は、T P P について「国益にかなう最善の道を求める」ことで連立政権の政策合意文書を締結

3 TPP交渉参加国による交渉の経緯等

- 22年3月 第1回交渉会合（豪州）以降、断続的に交渉実施
- 23年11月 APEC首脳会議（ハワイ）で「大まかな輪郭」に合意
- 24年 交渉会合（3月：豪州（第11回）、5月：米国（第12回）、7月：米国（第14回）、9月：米国（第14回）、12月：NZ（第15回））
 - 6月 メキシコとカナダの交渉参加に9カ国が支持表明（10月に参加が確定）
 - 12月 第15回交渉で、2013年中の交渉妥結に向けて進展を得ることが目標とされた

4 北海道の取り組み

- 関税撤廃を原則とするTPP協定が締結された場合には、1次産業をはじめ関連産業はもとより、様々な分野への影響が懸念されることから、農業、経済、消費者、労働の各団体とともに「道民合意がないまま、関税撤廃を原則とするTPPへの参加は決して行わないこと」を繰り返し国へ要請
 - ・23年10月19日 農業農村確立連絡会議、全国知事会での緊急要請
 - 10月26日 北海道・東北7道県による緊急提言
 - 11月1日 北海道開発予算等の関する要望
 - 11月21日 政府主催の全国知事会議で首相との懇談
 - 12月5日 北海道・北東北知事サミットによる緊急提言
 - ・24年4月6日 道及び関係団体、農業農村確立連絡会議による要請
 - 4月11日 知事会と内閣府副大臣とのTPPに関する意見交換
 - 7月25日 国の施策及び予算に関する提案・要望（～26日）
 - 8月22日 北海道・東北7道県による要請
 - 8月27日 道及び関係団体、農業農村確立連絡会議による要請
 - 11月2日 政府主催の全国知事会議で首相との懇談
 - 11月16日 道及び関係団体、農業農村確立連絡会議、北海道・東北7道県による緊急要請
 - ・25年1月8日 国の施策及び予算に関する提案・要望（～9日）
- 農業団体等を中心としたTPP問題に対する道民理解促進に向けた集会等へ参加
 - ・22年11月12日 地域社会のあり方等この国の形を問う道民総決起集会（北農中央会、道漁連、道森連が主催）
 - ・23年3月8日 ともに考えようこの国の形・TPP問題を考える道民シンポジウム（北農中央会、道漁連、道森連が主催） ※道医師会が反対を表明
 - ・23年11月4日 TPP交渉参加問題を考える道民集会（TPP交渉参加問題を考える道民集会実行委員会主催）
 - ・24年4月27日 拙速なTPP交渉参加表明に反対する道民集会（TPP問題を考える道民会議主催）
- TPP協定交渉の情報共有化と今後の対応を協議するため知事をトップとする対策本部を設置。道内産業や道民生活への影響を調査分析し道民への情報発信を実施
 - ・23年11月14日 **北海道TPP協定対策本部設置**
 - ・11月17日 第1回対策本部会議開催
 - ・12月26日 TPP協定に関する分野別影響を公表（HPに掲載） ※HPは随時更新
- 関係団体、各振興局等に出向いて、TPP協定の影響等を説明

北海道産業団体協議会、北海道商工会連合会、胆振市町村議長会、美唄商工会議所、札幌JC O B会、札幌市、連合北海道、とからTPPセミナー、千歳市議会、中標津町、大樹町町民集会、中小企業家同友会とから支部、全道商工会議所、新ひだか建設協会、旭川商工会議所、胆振管内町村議会議長会、広尾町農民集会、まくべつ農村アカデミー、上川管内女性農業委員研修会 他
- TPP協定による影響等について関係団体で情報を共有化し、緊密な連携を図りながら対応するための連絡会議を設置
 - ・24年1月18日 第1回 **北海道TPP問題連絡会議開催** ※第2回、第3回会議では、国から
 - 2月15日 第2回 " 連絡会議開催 交渉状況等の説明と出席団体と
 - 5月18日 第3回 " 連絡会議開催 の質疑応答を実施